

〈Fair Finance Guide Japan ブリーフィングペーパー〉

ボルネオ島サラワク州の熱帯林消失 ～ 私たちのお金が汚職と森林破壊に？～



原生林の伐採が進むマレーシア・サラワク州（2014年撮影）

写真：Bernard Dupont（CC BY-SA 2.0）

銀行の社会性を、まるっと格付け

FairFinanceGuide
Japan

<http://fairfinance.jp>



レポート読んだらあなたも銀行にメッセージを送ろう！

2020年7月20日発行



本報告書の作成にあたってはスウェーデン国際開発協力庁（Sida）の助成を受けています。

【目次】

1. 世界で進む熱帯林破壊	3
2. 失われる世界の森林と日本の木材輸入	4
3. サラワクで起きてきたこと	5
(1) ボルネオ島サラワク州の地理	
(2) 日本の暮らしとつながる熱帯林破壊	
4. 日本企業も加担？— 私たちのお金と熱帯林	7
(1) タイム・マハムドによる私物化	
(2) 日本から発覚したスキャンダル	
5. タイプ帝国のからくり	9
(1) タックス・ヘイブンを利用した資産隠し	
(2) 問われるメガバンクの責任	
6. 東京五輪建設と熱帯木材	11
(1) 「森林破壊ゼロ」を達成できなかった東京五輪	
(2) 日本の企業と金融機関の責任	
参考文献・ウェブサイト	15

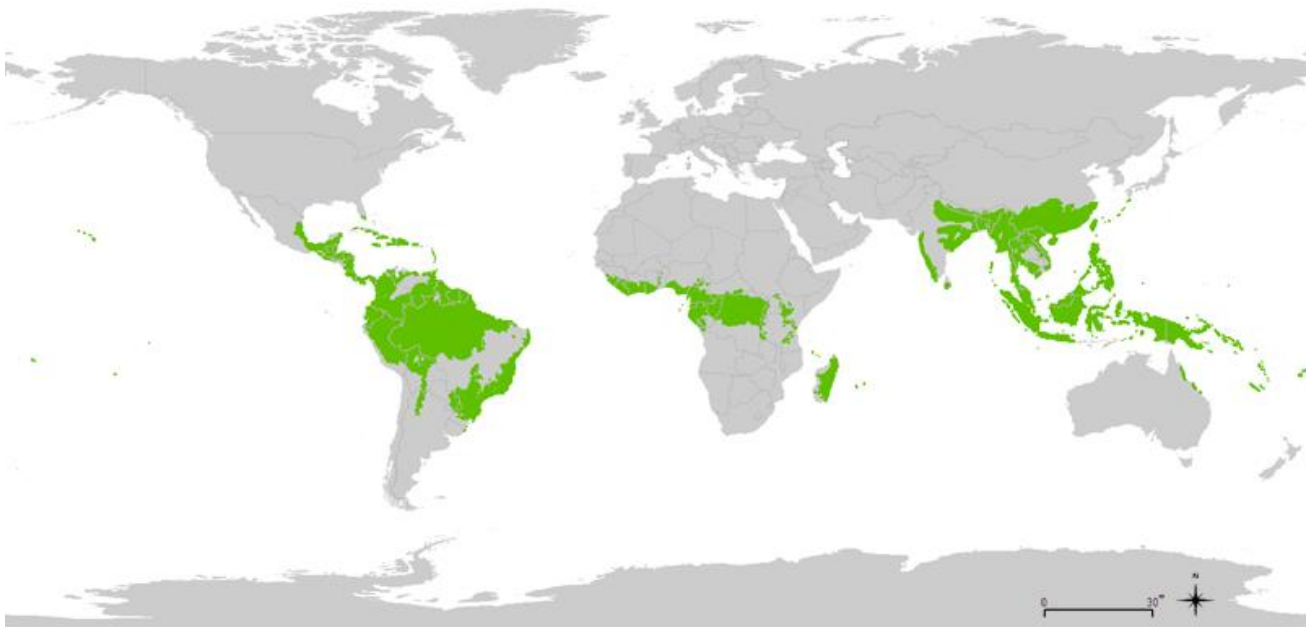
1. 世界で進む熱帯林破壊

赤道を取り巻く低緯度に位置する熱帯地域に広がる森を「熱帯林」と呼び、なかでも年間を通じて降水量に恵まれた地域の熱帯林を「熱帯雨林」と呼びます。熱帯雨林は地表のわずか6%程度を占めるにすぎませんが、地球上の生物種の約半分が生息していると推定されており、生物多様性の宝庫と呼ばれます¹。豊かな森はヒトにとってもさまざまな生活資源をもたらす存在で、各地には、何世代にもわたり熱帯林で伝統的な生活を営んできた先住民族がいます。ところが、世界各地の熱帯林は、いま消失の危機にさらされています。

国連によれば、1990年代から2020年にかけて世界全体で4億2000万ヘクタールの森林が失われており、1990年代に比べて減速したものの、森林減少の傾向に歯止めはかかっていません²。とりわけ懸念されているのが、熱帯地域の森林減少です。研究機関「グローバル・フォレスト・ウォッチ」(GFW)によると、2019年に熱帯地域全体で約1190万ヘクタールの森林が失われました。日本の面積が約3780万ヘクタールですから、日本の3分の1を超える広さの熱帯林が1年で失われた計算です。人の手がほとんど加えられていなかった原生林がこのうち380万ヘクタールを占め、6秒ごとにサッカー場一面分という速度で熱帯原生林が破壊されているのです³。

熱帯林の破壊は、その森を固有の生息地とする野生生物の絶滅を招くだけでなく、その土地に暮らしてきた先住民族の生活の破壊をも意味します。

【図1】熱帯雨林の分布 (Wikipedia Commons)



¹ “Rainforest, Explained”, National Geographic, 2019/05/15.
<https://www.nationalgeographic.com/environment/habitats/rain-forests/>

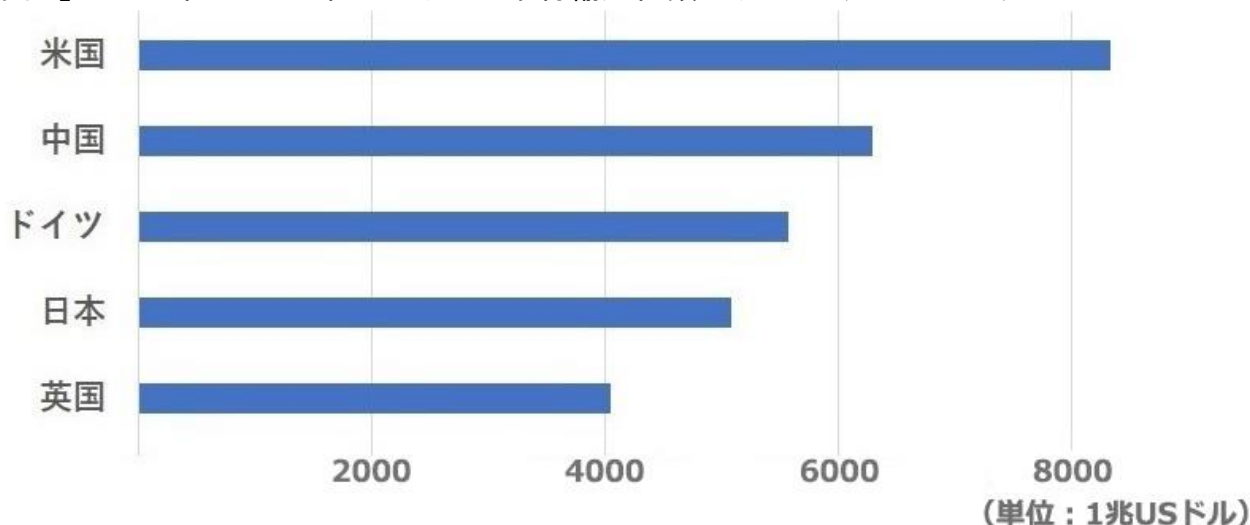
² *The State of the World's Forests 2020*, FAO and UNEP, 2020.
<http://www.fao.org/documents/card/en/c/ca8642en>

³ “We Lost a Football Pitch of Primary Rainforest Every 6 Seconds in 2019”, Global Forest Watch, 2020/06/02. <https://blog.globalforestwatch.org/data-and-research/global-tree-cover-loss-data-2019/>

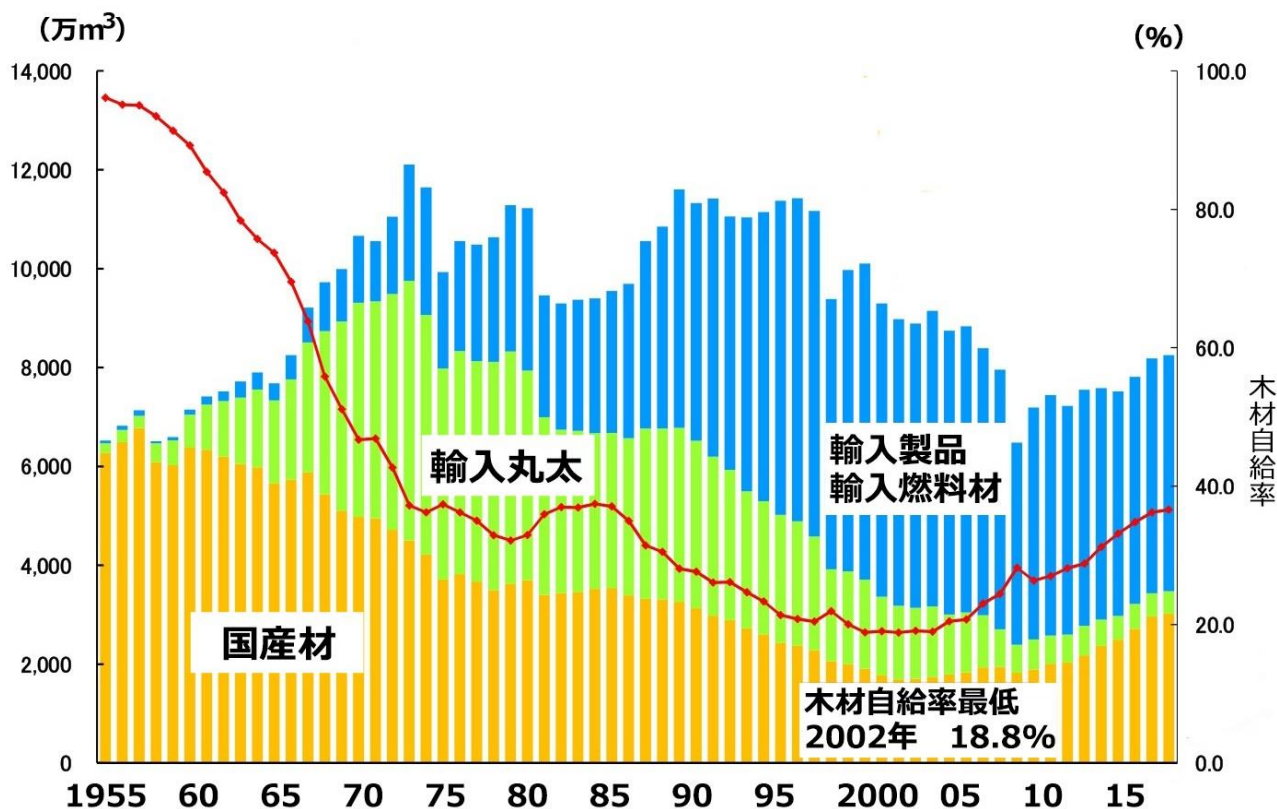
2. 失われる世界の森林と日本の木材輸入

熱帯林は、中南米、アフリカ、東南アジアの諸地域で深刻な破壊にさらされています。しかし、その消失は、日本に暮らす私たちにとっても、「海の向こうの出来事」ではありません。1960年に木材輸入の自由化によって安い外材が流通するようになって以来、木材の国内供給量・自給率の低下した日本は、世界の主要な木材輸入国の一つとなってきました。そして、フィリピン、インドネシア、マレーシアなど東南アジア諸国から日本に輸入された安価な木材は、現地での熱帯林の伐採と直結してきたのです。

【図2】1961年～2018年にかけての木材輸入総額トップ5（FAOSTAT）



【図3】日本の木材供給量及び木材自給率の推移（林野庁）



3. サラワクで起きてきたこと

1) ボルネオ島サラワク州の地理

日本の旺盛な木材需要を背景に森林伐採が急速に進んだ地域のひとつが、マレーシア・ボルネオ島のサラワク州です。ボルネオ島（インドネシア名：カリマンタン島）は、日本の約1.9倍の面積を持つ巨大な島で、島の北側にはマレーシアのサラワク州とサバ州、そして小国ブルネイがあり、南側の4分の3をインドネシアが占めています（図4）。

【図4】マレーシア・ボルネオ島サラワク州地図



2) 日本の暮らしとつながる熱帯林破壊

豊かな熱帯原生林を抱えていたサラワク州で商業伐採が本格化したのは、1970年代以降です。2013年に出されたある報告書は、サラワク州は「世界でもあまり類を見ないほどの集中的な伐採を経験して」おり、「南米とアフリカを合わせた量よりも多くの熱帯木材を輸出し続けている」と指摘しています⁴。

このサラワク州の最大の木材輸出先となってきたのが、日本でした。その関係は今日でも続いており、2018年の州統計では、実に輸出額の49%を日本が占めています（図5）。

⁴ 「マレーシア・サラワク州の影の中で—サラワクを破滅に導く裏取引」（グローバル・ウィットネス、2013年）<https://www.globalwitness.org/en/reports/wilful-ignorance/>

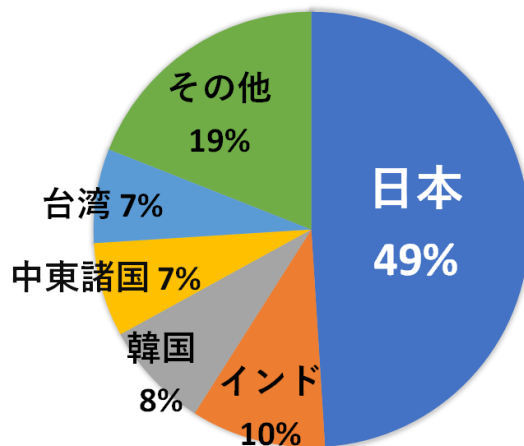
熱帯林の破壊は、木材の伐採と運び出しで終わりません。伐採後の土地にはしばしば、企業によって輸出用の商品作物が植えられます。広大な面積を使って単一の作物を栽培する農園を「プランテーション」と呼びますが、ボルネオ島では、「パーム油」を生産するためのアブラヤシのプランテーションが拡大を続けています。パーム油は世界で最も生産されている植物油であり、その約8割がマレーシアとインドネシアの2カ国で生産されているのです。

日本のスーパーで、パーム油のボトルが菜種油、ごま油、オリーブ油のように並ぶことはありませんが、パーム油は日本でも大量に輸入・消費されており、日本人は一年間に平均4kgのパーム油を食べて

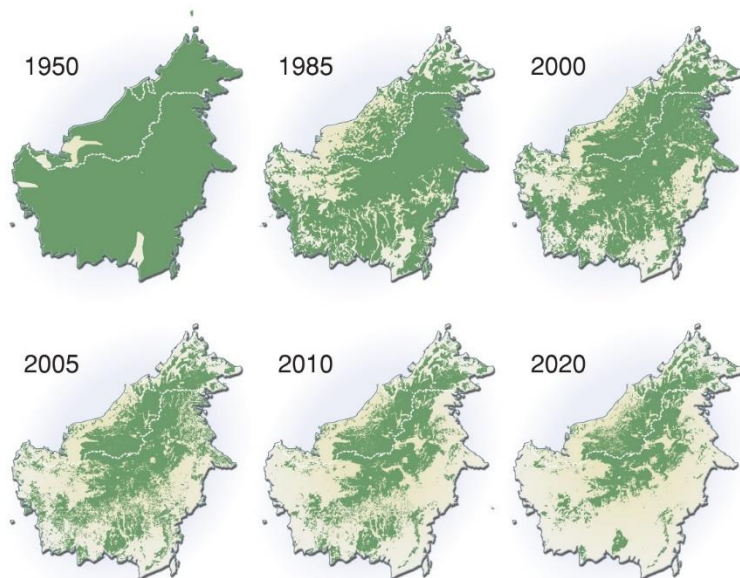
いると概算されます。パーム油は「植物油脂」の総称で、インスタント麺やスナック菓子、洗剤などさまざまな製品に用いられており、私たちも知らず知らずに消費しているのです⁵。

プランテーションは一見すると緑に覆われていても、先住民族は土地を追われ、生態系も破壊された、森林の失われた後の姿です。輸出を目的とした商業伐採とプランテーション開発によって、ボルネオ島の熱帯林は破壊の一途をたどってきました。図6は、ボルネオ島全体の2020年までの森林消失の予測を図示したものです。

【図5】 サラワク州の木材輸出先
(金額ベース STIDC 2018)



【図6】 ボルネオ島の森林消失 (UNEP/Grid-Arendal 2007)



⁵ パーム油については、以下のウェブサイトを参照。

「あぶない油の話—パーム油のことを知るサイト」(プランテーション・ウォッチ)

<https://plantation-watch.org/abunaiabura/>

「3分でわかるパーム油」(認定NPO法人ボルネオ保全トラストジャパン)

<http://www.bctj.jp/3minutes-palmoil/>

4. 日本企業も加担？—私たちのお金と熱帯林

(1) タイブ・マハムドによる私物化

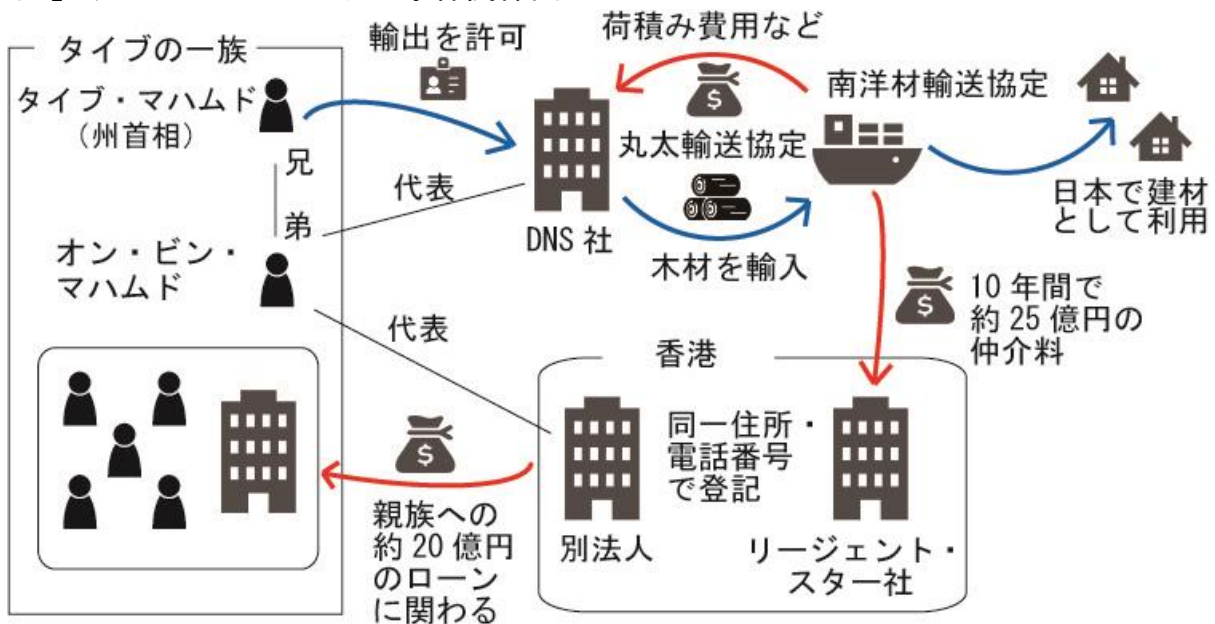
サラワク州における過剰な伐採・乱開発と木材輸出。これを現地で可能にしてきたのが、タイプ・マハムド（1936-）という人物でした。タイプは、熱帯林を抱えていたサラワク州で木材利権の汚職に手を染めることで、州の最高権力者となった政治家です。30年以上にわたり政権を握り、州の財産である森と土地を、一族とともに私物化してきました。

サラワク州で業者が森林を伐採するためには、州政府の発行する事業許可証が必要となります。そこで、タイプはその土地で暮らす先住民族の意向や自然環境への影響を無視して、許可証を発行することで、見返りに伐採企業などから賄賂を受け取っていたのです。本来は森林を守るための制度であった許認可制度を悪用して、森林と土地を企業に売り渡し、企業からはその見返りを受け取り、私腹を肥やしてきたのです。

(2) 日本から発覚したスキャンダル

タイプはさまざまな手段を用いて州の熱帯林からお金を得ていましたが、その手口の一端は2007年に輸出先の日本から発覚しました。サラワクから木材を輸入する日本の海運会社が、事業実態の疑わしい香港のブローカーに25億円以上の「仲介料」を支払っていた事実が報じられたのです⁶。日本郵船グループを含む日本の海運会社12社によるカルテル「南洋材輸送協定」は、サラワクからの丸太輸送を管理する州政府系の企業DNS社とのあいだで協定を結んでいました。ところが、このDNSの代表を務めるのがタイプの弟であり、海運12社のうち9社が、彼の指名する「リージェント・スター社」という香港の法人に「仲介料」を支払っていました。「仲介」の名目で、木材輸送への対価とは別に、首相一族への賄賂を支払っているのではと疑われたのです。

【図7】リージェント・スター事件関係図



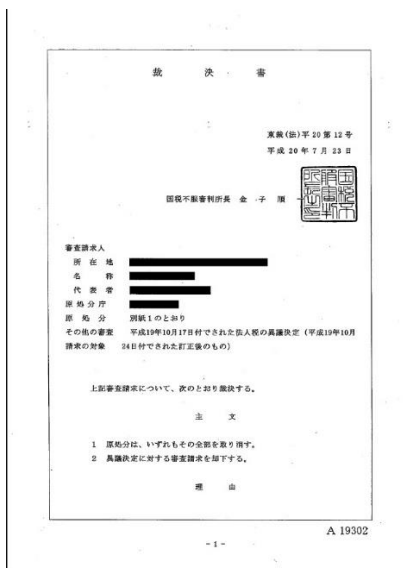
⁶ 「丸太輸送で『レポート』：仲介料名目 海運業界、25億円」朝日新聞朝刊2007年3月27日1面。

関係企業は、1983年から続く契約の条件として支払いを命じられたものであり、ブローカーへの支払いはやむを得なかった、と主張する一方で、関係者は取材に対して「実質的には州政府首相一族への支払いという認識はあった」とも認めていました。国税庁は当初、この香港ブローカーによる仲介業務は実態に乏しく、経費ではなく交際費であり、財産隠しにあたる、と判断して、海運各社に追徴課税を命じました。しかし、企業側からの異議申し立てが行われ、最終的に、国税庁はこの支払いを「必要経費」と認めました。すなわち、州首相の一族に対する巨額の仲介料の支払いは、サラワクから木材を輸入するために不可欠なものであった、と国税庁によって認定されたのです。

サラワクから輸入された木材は、日本で主に住宅や建物の建設に用いられてきましたが、私たちが家を買うお金や、自治体に収める税金が、木材輸入を通してタイプによって着服されるお金となり、サラワク州の熱帯林破壊に加担してきたといえます。

日本の国税庁は「仲介料」をめぐる追及を打ち切ってしまいましたが、この日本からの発覚は、サラワク現地では、タイプ州首相をめぐる疑惑の解明の有力な手がかりとして、大きな注目を集めました⁷。

【写真1】国税庁による裁決書〈東裁（法）平20第12号〉（左：表紙、右：本文）



C これに対し、[redacted]では上記ロの(イ)のBのとおり、[redacted]については魅力を感じつつも、仲介手数料の損金処理には不安を感じていたことが認められるが、結果的に、上記ロの(ハ)のBのとおり、当該仲介手数料の支払の要請を断ることにより [redacted]への参画権を失うおそれがあること及び [redacted]を締結することにより [redacted]が排除され [redacted]することへの対価の意味合いを持つことが動機となり、当該スキームを受け入れるに至ったと認められる。

(ロ) [redacted]における [redacted]の締結の経緯について [redacted]においても、上記1の(4)のホ及び上記ロの(ニ)のとおり、[redacted]と同様に [redacted]の決定により、[redacted]に係る [redacted]が [redacted]されることとなり、また、上記ロの(ホ)のとおり、[redacted]、代理店契約及び仲介業務契約についても [redacted]と同様の要請があったことから、[redacted]においては、上記ロの(ニ)のB及びCのとおり、他に選択の余地がなく受け入れざるを得なかったものであると認められる。したがって、上記ロの(イ)のとおり、後に、

(※) 仲介料の支払いを断ると、「参画権を失うおそれ」があったと認定されている。

⁷ 香港のリージェント・スター社が、同一住所に登録された姉妹会社を通して一族の海外資産とつながっている実態が、ブルーノ・マンサー基金の調査によって明らかとされました。

<https://www.sarawakreport.org/2014/02/money-trail-new-document-links-taib-to-japanese-timber-scandal/>

5. タイブ帝国のからくり

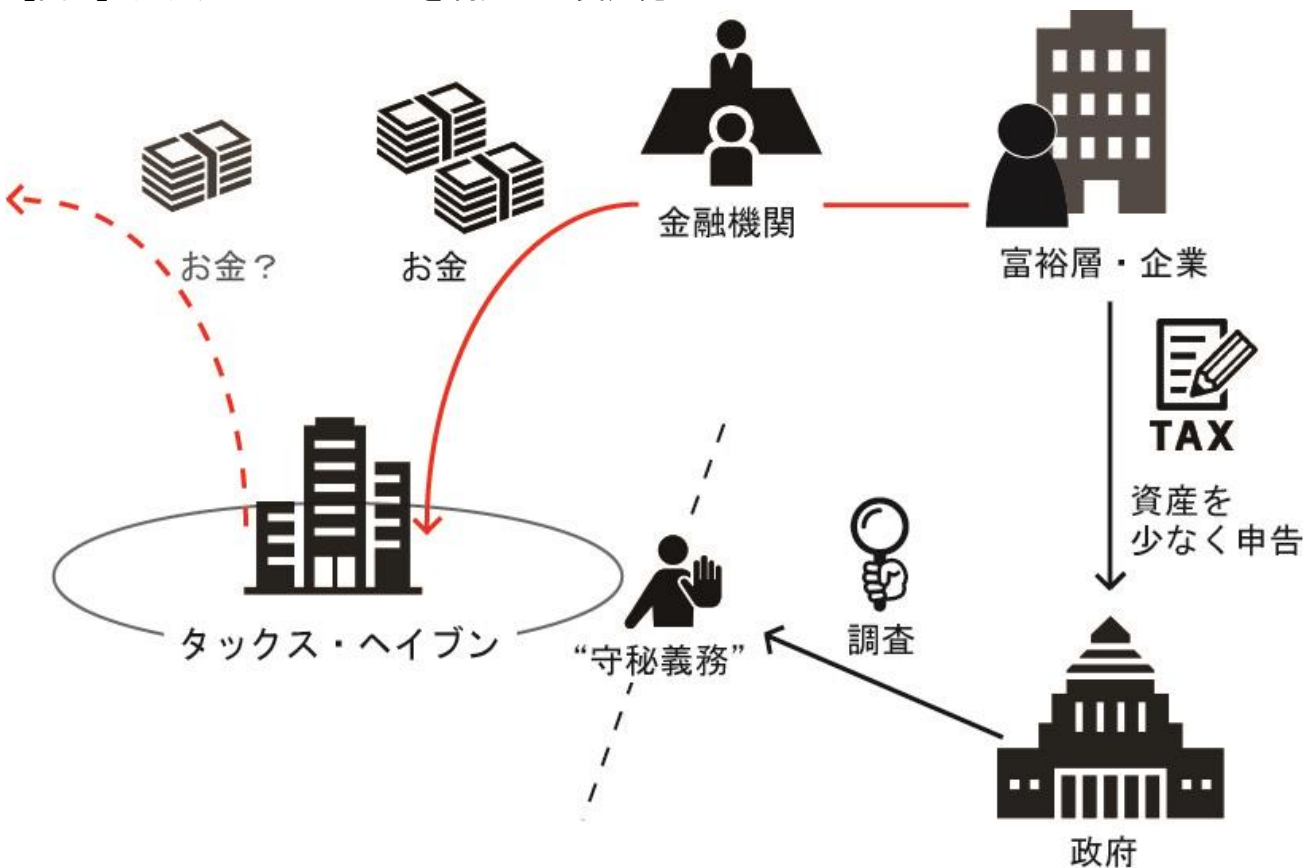
(1) タックス・ヘイブンを利用した資産隠し

木材の購入代金とは別にタイブ一族へと企業から支払われる見返り。このようなお金の動きは多くの場合、「タックス・ヘイブン」(tax haven) と呼ばれる国や地域をまたいで行われます。タックス・ヘイブンとは特定の場所をさすものではありません。税金がきわめて低い自治体や財産に関する秘密が守られている自治体など、他の国や地域に対する税金を逃れやすくするために便宜を図っている自治体のことを総称してタックス・ヘイブンと呼びます。

タックス・ヘイブンは「租税回避地」とも訳されますが、税の支払いを逃れるために利用されるだけではありません。むしろ、匿名性の高さによって持ち主を分からなくしたまま資産を運用できる点が、各国の法規制や当局の目を逃れるために利用されているのです。そのため、最近では「守秘法域」(secrecy jurisdiction) という呼び名も提唱されています。

タイブ・マハムドとその一族は、企業からの賄賂をマレーシア国内では受け取らずにタックス・ヘイブンのネットワークを経由して自らのものとすることで、莫大な資産を築き上げたのです。スイスの NGO、ブルーノ・マンサー基金は 2012 年の報告書で、タイブの資産を 150 億ドル (約 1.6 兆円) と見積もっています⁸。

【図 8】 タックス・ヘイブンを利用した資産隠し



⁸ “The Taib Timber Mafia: Facts and Figures on Politically Exposed Persons from Sarawak, Malaysia”, Bruno Manser Fonds, 2012.

(2) 問われるメガバンクの責任

秘密主義の空間としてのタックス・ヘイブンは、単独の場所で成立するものではなく、複雑に組み合わせて利用されることで成り立つものです。そして、口座から口座へお金を動かす手続きをする金融機関の存在があって初めて機能します。すなわち、銀行は、誰がどのタックス・ヘイブンにいくら送金し、そしていくらのお金を受け取ったのかを知り得る立場にあるのです。

タイブが深くかかわるドイツ銀行や、旧スイス銀行として知られる UBS グループは、タイブの一族がタックス・ヘイブンを通したお金のやり取りをしていることに気づきながら一切を黙認してきました。それどころか、積極的にタックス・ヘイブンを紹介して資産隠しに貢献してきた事例も、ブルーノ・マンサー基金の調査によって明らかとされています。

とりわけドイツ銀行はタイブ一族との取引に積極的であったと見られており、タイブが所有する企業との合併でマレーシアに「ケナンガ・ホールディングス」という金融機関を設立していました。ケナンガは、タイブ政権の進めたサラワク州でのダム建設プロジェクトにも出資するなど、タイブの権力とビジネスに深く結びついていたことが指摘されています⁹。2015 年になって、ドイツ銀行はこのケナンガの株を手放しましたが、その株の一部は、日本の東海東京フィナンシャル・ホールディングスによって買い取られました¹⁰。

脱税や不正な資金流出、組織犯罪の温床となるタックス・ヘイブンに対しては、国際社会でも対策が議論されています。経済協力開発機構（OECD）では、「多国籍企業行動指針」というかたちで、贈賄防止や課税への協力を企業に求めており、また G20 の要請にもとづいて、多国籍企業による課税逃れに対抗するための「BEPS 行動計画」を 2015 年にまとめました。金融機関の社会的責任と透明性をめぐる議論として、日本でも、2011 年 10 月に幅広い金融機関を含む起草委員会によって「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（通称：21 世紀金融行動原則）」が作成され、2020 年 7 月現在までに 285 機関が署名しています。とはいえ、これらは法的拘束力を持つものではなく、自国の金融機関に対して各国政府が足並みを揃えて法規制を設けていくことが課題となっています。

「タックス・ヘイブン」と聞くと、遠い海の向こうの馴染みのない島々をイメージしがちですが、当然ながら、日本の金融機関も無縁ではありません。日本の銀行グループには、透明性よりも守秘義務を重視する傾向が見られ、海外の支店や子会社の実態が不透明なケースが見られます¹¹。私たちがお金を預ける銀行が「汚いお金の流れ」に加担していないか。預金者の立場からも金融機関に対して監視を行っていく必要があります。

⁹ ルーカス・シュトラウマン『熱帯雨林コネクション—マレーシア木材マフィアを追って』鶴田由紀訳、緑風出版、2017 年、第七章「オフショア・ビジネス」を参照。

¹⁰ “Deutsche Bank to exit Kenanga, Tokai Tokyo enters”, The Star, 2015/05/08.

<https://www.thestar.com.my/business/business-news/2015/05/08/deutsche-bank-to-exit-kenanga-tokai-tokyo-enters>

¹¹ Fair Finance Guide Japan 「『税・汚職』テーマ国際比較調査（2015）」を参照。

https://fairfinance.jp/bank/casestudies/tax_corruption2015/

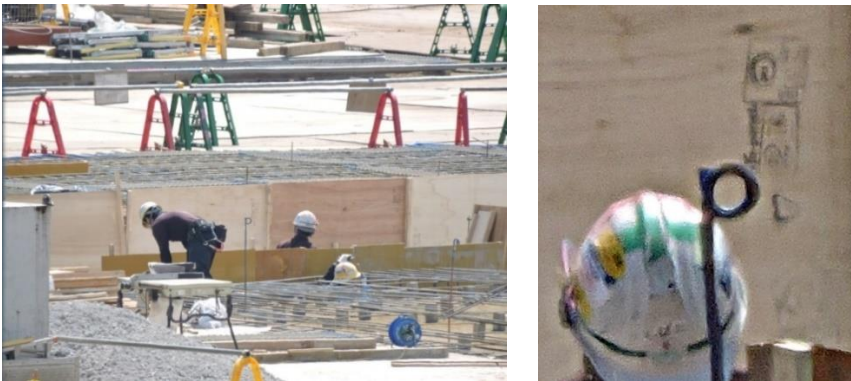
6. 東京五輪建設と熱帯木材

(1) 「森林破壊ゼロ」を達成できなかった東京五輪

汚職をめぐる追及を受け、タイブ・マハムドは2014年にサラワク州首相の座を下りました。しかし、サラワク州での熱帯林の過剰な伐採と木材輸出は今日でも続いています。加えて、サラワクの伐採企業がいわば森林破壊と人権侵害のビジネス・モデルを携えて、世界各地へと進出していることも指摘されています¹²。日本は、熱帯木材の主要な輸入国としてこの構図に深くかかわっています。そして、日本の関わりが改めて注目されることとなったのが、延期になった2020年東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京五輪）での木材調達問題でした。

東京五輪は、「持続可能な開発目標」(SDGs)の達成を掲げて準備が進められてきました。SDGsは、2015年の国連サミットで採択されたもので、17の目標と169のターゲットから成ります。目標15「陸の豊かさを守ろう」には「2020年までに森林減少を阻止」というターゲットが含まれており(15-2)、森林破壊ゼロは東京大会にとって重要な課題でした。ところが、これを裏切る森林破壊とつながる木材の使用が指摘されたのです。その問題の木材こそが、サラワク材をはじめとする熱帯木材でした(写真2)。

【写真2】新国立競技場建設現場で確認されたサラワク材 (FoE Japan) ¹³



(2) 日本の企業と金融機関の責任

国際NGO「グローバル・ウィットネス」は、日本の主要な木材輸入商社が、違法伐採を行っている事実が判明しているサラワクの伐採企業との取引を行っていることを指摘し、森林破壊リスクを抱えた熱帯材が五輪関連の建設で用いられる可能性を早くから警告していました¹⁴。そして実際に建設現場で使用されていることがFoE Japanらの調査からも明らかになりました。

マレーシアから材木を輸入する木材商社大手5社はいずれも違法伐採や保護価値の高い森林での伐採行為が目撃されている現地企業との取引が確認されている企業です。図9は数

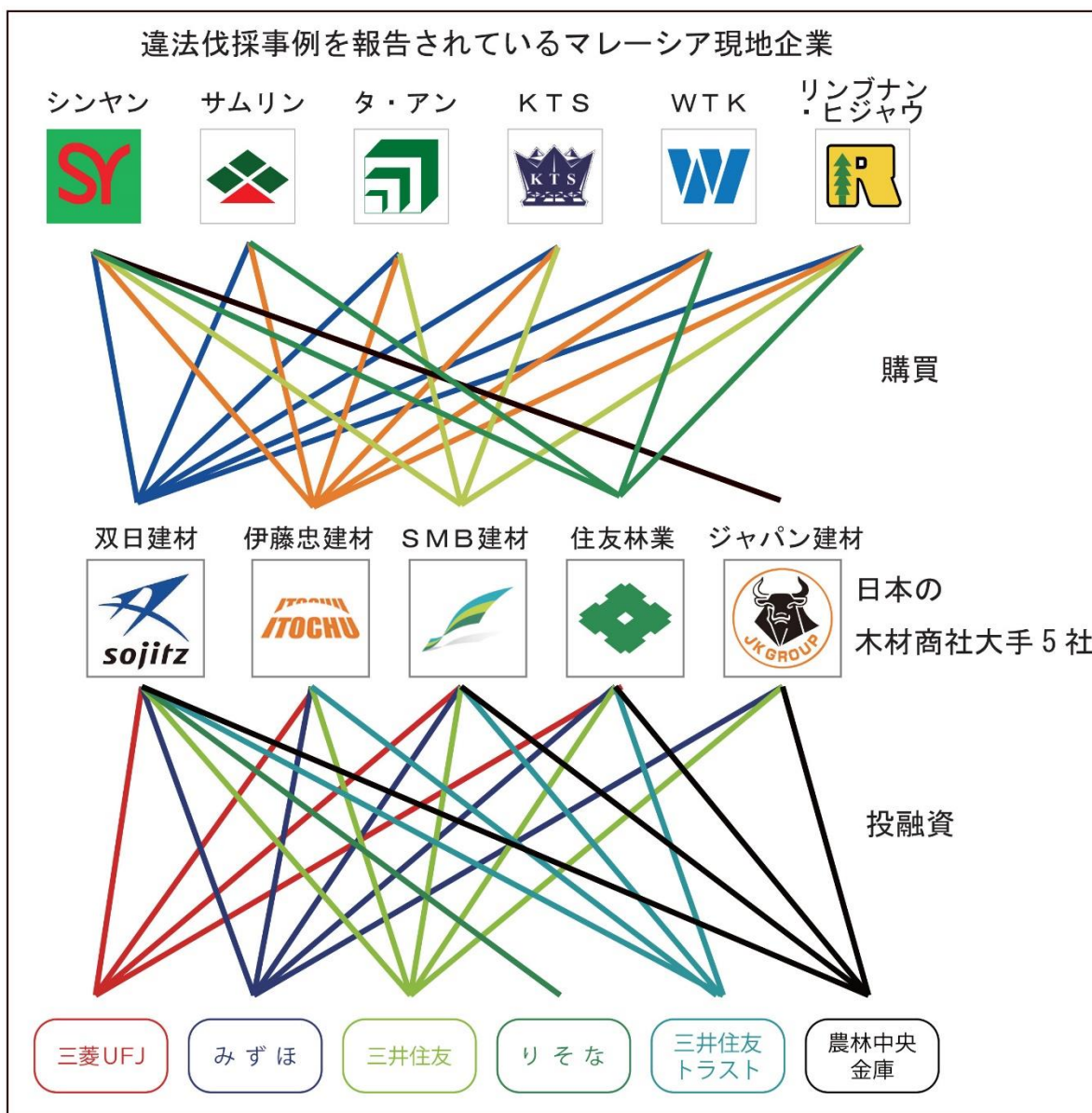
¹² ルーカス・シュトラウマン『熱帯雨林コネクション』、238頁。

¹³ 「〈プレスリリース〉 熱帯林の破壊及び人権侵害につながる疑いのある合板の使用について緊急の調査を要請 ～新国立競技場建設で～」(FoE Japan) <https://www.foejapan.org/forest/library/170421.html>

¹⁴ 「違法行為の黙認—日本の自主的制度は違法木材取引を見逃している」(グローバル・ウィットネス、2016年) <https://www.globalwitness.org/en/reports/wilful-ignorance/>

多くの違法伐採事例を報告されているマレーシア現地企業と日本の木材商社大手 5 社の関係性を示しています。5 社はいずれも問題企業との取引が確認されており、五輪関連施設の建設現場で使われていた合板はいずれかの輸入商社が関与している可能性があります。

【図 9】マレーシアの違法伐採と日本の商社・金融機関



さらに Fair Finance Guide Japan の調べで民間大手金融機関 6 グループはいずれも投融資を通してこうした不法取引に資金提供をしている可能性が明らかになりました。私たちの預金も知らないところで不法取引の一助となっていたのかもしれません。

Fair Finance Guide Japan では木材輸入商社が違法伐採に関与する企業との取引を見直すことを求めるほか、その資金源となっている金融機関各社へは今後私たちのお金が違法伐採の財源にならないよう、投融資方針の改定・遵守を求めます。さらに、株主として経営改善を強く求めていくことを金融機関各社に期待します。

※問題が指摘されている現地企業との取引が確認されている日本の大手企業¹⁵

【双日建材】

輸入合板で 261 億円を超える売り上げを記録しており、その半量近く（41%）がマレーシアからの輸入です。現地で問題が指摘されているシンヤン、サムリン、タ・アン、KTS、WTK、リンブナン・ヒジャウの 6 社すべてと取引が確認されています。

【伊藤忠建材】

輸入合板で 207 億円を超える売り上げを記録しており、2015 年にグローバル・ウィットネスが調査した際には、その半量近く（45%）がマレーシアからの輸入でした。現地で問題が指摘されているシンヤン、サムリン、タ・アン、KTS、WTK、リンブナン・ヒジャウの 6 社すべてと取引が確認されています。

【SMB 建材】

輸入合板で 314 億円を超える売り上げを記録しており、その約半分（50%）がマレーシアからの輸入です。前進である丸紅建材と三井住商建材は、現地で問題が指摘されているシンヤン、タ・アン、KTS、リンブナン・ヒジャウの 4 社と取引が確認されています。

【住友林業】

輸入合板で 421 億円を超える売り上げを記録しており、その 4 割近く（36%）がマレーシアからの輸入です。現地で問題が指摘されているシンヤン、サムリン、WTK、リンブナン・ヒジャウの 4 社と取引が確認されています。

【ジャパン建材】

2015 年のグローバル・ウィットネス調査によると、輸入合板で 133 億円の売り上げを記録しており、その大部分（56%）がマレーシアからの輸入でした。現地で問題が指摘されているシンヤン社と取引が確認されています。

※大手金融機関の方針と関与

【三菱 UFJ フィナンシャルグループ】

保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業のファイナンスには特に留意し、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）に違反する事業への投融資に取り組まない方針を掲げています。さらに、エクエーター原則の署名を通じて、融資先のプロジェクトに対して環境アセスメントの実施を通じて重要な生態系への悪影響を回避することなどを求めています。しかし、これまでもタスマニアやニュー・サウス・ウェールズ州（オーストラリア）における森林伐採など環境問題が指摘されている事業への投融資も確認されています。

今回の調査では双日建材の親会社である双日、伊藤忠建材の親会社である伊藤忠商事、SMB 建材の親会社である住友商事、三井物産、丸紅、そして住友林業への融資が確認されたほか伊藤忠商事と三井物産の株式を保有していることが確認されました。

【みずほフィナンシャルグループ】

エクエーター原則に署名するなどの取り組みをしており、保護価値の高い森林（HCVF）伐採への予防措置の奨励、絶滅の恐れのある種（レッドリスト）への悪影響の予防措置の奨励をしています。しかし、これまでもタスマニアやニュー・サウス・ウェールズ州（オーストラリア）における森林伐採など環境問題が指摘されている事業への投融資も確認されています。

今回の調査では双日建材の親会社である双日、伊藤忠建材の親会社である伊藤忠商事、SMB 建材の親会社である住友商事、三井物産、丸紅、住友林業とジャパン建材の親会社である JK ホールディングスすべてへの融資が確認されたほか伊藤忠商事、三井物産、丸紅の株式を保有していることが確認されました。

【三井住友フィナンシャルグループ】

エクエーター原則に署名するなどの取り組みをしており、保護価値の高い森林（HCVF）伐採への予防措置の奨励、絶滅の恐れのある種（レッドリスト）への悪影響の予防措置の奨励をしています。しかし、これまでもタスマニアやニュー・サウス・ウェールズ州（オーストラリア）における森林伐採など環境問題が指摘されている事業への投融資も確認されています。

今回の調査では双日建材の親会社である双日、伊藤忠建材の親会社である伊藤忠商事、SMB 建材の親会社である住友商事、三井物産、丸紅、住友林業とジャパン建材の親会社である JK ホールディングスすべてへの融資が確認されたほか伊藤忠商事、三井物産、住友林業の株式を保有していることが確認されました。

¹⁵ 輸入合板の売上については、断りのない場合、「木材建材ウィクリー」No.2212（2019年7月1日）および「木材建材ウィクリー」No.2203（2019年4月22日）にもとづく。現地企業との取引については、前掲「違法行為の黙認」を参照。

【りそなフィナンシャルグループ】

融資先の環境影響や配慮策を把握し、環境に重大な負の影響を及ぼすおそれのある開発プロジェクト等への融資は行わないことを表明しています。しかし、これまでもニュー・サウス・ウェールズ州（オーストラリア）における森林伐採など環境問題が指摘されている事業への投融資も確認されています。

今回の調査では双日建材の親会社である双日のみへ融資が確認され、株式についてはいずれの当該企業についても保有が確認されませんでした。

【三井住友トラスト・ホールディングス】

エクエーター原則の署名を通じて、融資先のプロジェクトに対して環境アセスメントの実施によって重要な生態系への悪影響を回避することなどを求めています。また、自然資本宣言に署名し、「自然資本評価型環境格付融資」を通じて、融資先の事業やサプライチェーンの生態系への影響を評価することを推進しています。しかし、これまでもタスマニアやニュー・サウス・ウェールズ州（オーストラリア）における森林伐採など環境問題が指摘されている事業への投融資も確認されています。

今回の調査では双日建材の親会社である双日、伊藤忠建材の親会社である伊藤忠商事、SMB 建材の親会社である住友商事、三井物産、丸紅、そして住友林業への融資が確認されたほか伊藤忠商事、三井物産、丸紅、住友林業の株式を保有していることが確認されました。

【農林中央金庫】

エクエーター原則の署名を通じて、融資先のプロジェクトに対して環境アセスメントの実施によって重要な生態系への悪影響を回避することなどを求めています。しかし、これまでもタスマニアやニュー・サウス・ウェールズ州（オーストラリア）における森林伐採など環境問題が指摘されている事業への投融資も確認されています。今回の調査では双日建材の親会社である双日、SMB 建材の親会社の一つである住友商事、住友林業、そしてジャパン建材の親会社である JK ホールディングスへの融資が確認されました。株式についてはいずれの当該企業についても保有が確認されませんでした。

	三菱UFJ			みずほ			三井住友		
	貸付 (億円)	株式保有		貸付 (億円)	株式保有		貸付 (億円)	株式保有	
		保有数	時価 (億円)		保有数	時価 (億円)		保有数	時価 (億円)
双日建材株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
双日株式会社	1831	-	-	581	-	-	270	-	-
伊藤忠建材株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伊藤忠商事株式会社	1004	8,459,420	189	1725	31,200,000	694	1155	14,533,600	323
SMB建材株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住友商事株式会社	1991	-	-	1,159	-	-	1203	-	-
三井物産株式会社	3947	12,150,000	182	2005	13,388,918	212	3625	25,667,000	406
丸紅株式会社	863	-	-	1273	30,000,000	178	935	-	-
住友林業株式会社	60	-	-	97	-	-	228	3,536,000	48,9736
ジャパン建材株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JKホールディングス株式会社	-	-	-	74	-	-	58	-	-

	りそな			三井住友トラスト			農林中金		
	貸付 (億円)	株式保有		貸付 (億円)	株式保有		貸付 (億円)	株式保有	
		保有数	時価 (億円)		保有数	時価 (億円)		保有数	時価 (億円)
双日建材株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
双日株式会社	260	-	-	450	-	-	435	-	-
伊藤忠建材株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伊藤忠商事株式会社	-	-	-	444	4,714,000	105	-	-	-
SMB建材株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住友商事株式会社	-	-	-	883	-	-	900	-	-
三井物産株式会社	-	-	-	1903	4,694,800	70	-	-	-
丸紅株式会社	-	-	-	580	7,511,200	40	-	-	-
住友林業株式会社	-	-	-	103	3,000,000	41	53	-	-
ジャパン建材株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
JKホールディングス株式会社	-	-	-	-	-	-	19	-	-

(2020年3月31日時点)

【参考資料】

- ルーカス・シュトラウマン『熱帯雨林コネクション—マレーシア木材マフィアを追って』鶴田由紀訳、緑風出版、2017年
- ジョン・H・ヴァンダーミアー／イヴェット・ペルフェクト『生物多様性〈喪失〉の真実—熱帯雨林破壊のポリティカル・エコロジー』新島義昭訳、みすず書房、2010年
- 『ボルネオ事件—熱帯林を破壊するダークマネー』（DVD）、アジア太平洋資料センター（PARC）、2020年
- 『パームオイル—近くて遠い油のはなし』（DVD）、アジア太平洋資料センター（PARC）、2009年

【参考ウェブサイト】

- ・ Fair Finance Guide Japan
<https://fairfinance.jp/>
- ・ サラワク・キャンペーン委員会（SCC）
<https://sarawakcampaign.org/>
- ・ 熱帯林行動ネットワーク（JATAN）
<http://www.jatan.org/>
- ・ レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN）
<http://japan.ran.org/>
- ・ ウータン・森と生活を考える会
<https://hutangroup.org/>
- ・ プランテーション・ウォッチ
<https://plantation-watch.org/>
- ・ フェアウッド・パートナーズ
<https://www.fairwood.jp/>
- ・ 日本とマレーシア・サラワク州の影の中で（グローバル・ウィットネス）
<https://www.globalwitness.org/en/campaigns/forests/industry-unchecked-jp/>
- ・ 衝突する二つの世界（グローバル・ウィットネス）
<https://www.globalwitness.org/olympicsjp/>
- ・ Sarawak Report（英語）
<https://www.sarawakreport.org/>
- ・ ブルーノ・マンサー基金（英語）
<https://www.bmf.ch/>
- ・ Global Forest Watch（英語）
<https://www.globalforestwatch.org/>
- ・ Tax Justice Network（英語）
<https://www.taxjustice.net/>

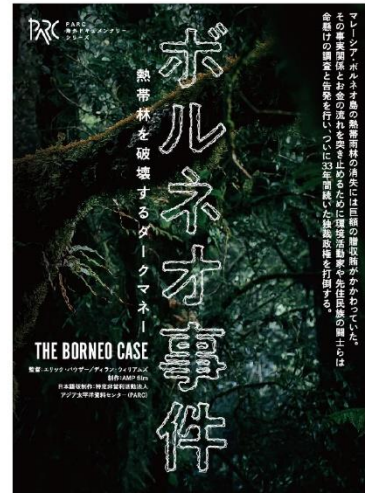


ボルネオ島の熱帯林破壊について知るための映画

ボルネオ事件—熱帯林を破壊するダークマネー

急速な伐採によって原生林の約 90%が失われたマレーシア・ボルネオ島サラワク州。この森林破壊の背景には巨額の汚職がかかわっていた。森林を保護すべき立場にある州首相が、先住民族の権利を無視し、森林を企業に売り渡すことで、150 億ドルもの資産を裏で築きあげていたのである。

環境活動家や先住民族の闘士らは命がけの調査と告発によって、33 年間続いた独裁政権を打倒する。



原題：The Borneo Case (スウェーデン 2017 年)

監督：エリック・パウザー / デイラン・ウィリアム

【日本語版製作】

監訳：トム・エスキルセン (サラワク・キャンペーン委員会)

製作：アジア太平洋資料センター (PARC)

協力：サラワク・キャンペーン委員会 (SCC)

熱帯林行動ネットワーク (JATAN)

レインフォレスト・アクション・ネットワーク (RAN)

DVD/78 分 / 日本語字幕・日本語吹替 / 2020 年

ボルネオ島の熱帯林消失をめぐる告発を描いたドキュメンタリー映画 DVD についての詳細は右の QR コードからアクセス→
または下記アジア太平洋資料センター (PARC) の連絡先まで。



【お問い合わせ】

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター (PARC)
〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11 東洋ビル 3F
TEL.03-5209-3455 FAX.03-5209-3453
E-mail : office@parc-jp.org Web : http://www.parc-jp.org/